



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員財務経理部長 (氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6300

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	160,563	8.6	2,769	128.4	3,193	102.8	1,621	77.8
25年3月期第3四半期	147,789	10.6	1,212	822.9	1,574	531.6	912	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 3,380百万円 (181.6%) 25年3月期第3四半期 1,200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
26年3月期第3四半期	25.38	—	
25年3月期第3四半期	14.02	—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	127,289	—	66,371	—	52.1	1,067.09	—
25年3月期	120,225	—	65,129	—	54.1	1,010.08	—

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 66,266百万円 25年3月期 65,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	12.6	4,600	11.1	4,700	0.3	2,500	—	38.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	68,137,308 株	25年3月期	68,137,308 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	6,036,660 株	25年3月期	3,760,233 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	63,872,142 株	25年3月期3Q	65,049,502 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府の金融緩和政策をはじめとした経済政策の効果等により、生産の増加や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど企業の業況も幅広く改善しており、景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州における債務危機問題や中国など新興国経済の減速、米国の金融政策の動向や財政問題への対応による影響など、海外景気の下振れによる国内への影響に対する懸念もあり、やや不透明なまま推移いたしました。

また、当社を取り巻く経営環境では、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP(Contract Price = 輸入通告価格)が相変わらず高い水準を維持していることに加え、円安の影響により仕入価格上昇の局面が継続するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、引き続き業務コスト低減への取り組み等により経営の合理化を進めるとともに、仕入価格が高水準で推移するLPガス価格の適正化推進をはかり、太陽光発電システムや家庭用燃料電池の販売設置件数の拡大に引き続き注力し、新電力(PPS=特定規模電気事業者)における電気の販売量拡大や、飲料関連事業拡大へも力を注いでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.6%増の1,605億63百万円、営業利益は前年同期比128.4%増の27億69百万円、経常利益は前年同期比102.8%増の31億93百万円となり、四半期純利益は前年同期比77.8%増の16億21百万円となりました。

なお、第2四半期連結累計期間に係る経営成績に関する説明の中で記載いたしましたように、エネルギー事業を行う一部連結子会社では、LPガス供給先に設置されたLPガス在庫数量の算定について、平成25年7月のグループ基幹システム変更により従来は困難だった供給先ごとの在庫数量を計測することが可能となり、これにより容積に対して設定した均一の係数を利用して算定する方法から供給先ごとの在庫数量を計測して算定する方法に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価が2,881百万円減少し、その結果として、営業利益および経常利益、ならびに税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー事業)

主力のLPガスを中心に顧客の創造に注力した結果、太陽光発電システムや家庭用燃料電池、蓄電池などの新エネルギー機器の販売について引き続き好調を維持した他、石油製品の販売金額の増加、更には各地で計画している太陽光発電所(1,000キロワットアワー未満)の一部運転開始に伴う売電等の寄与により、売上高は前年同期比5.4%増の1,462億38百万円となりました。

LPガスにおいては省エネ機器普及などの影響により販売数量が伸び悩みましたが、既述のとおり供給先のLPガス在庫算定方法の変更により原価が減少となり、営業利益は前年同期比43.5%増の24億44百万円となりました。

なお、1,000キロワットアワー未満の太陽光発電所による売電事業は、当期中に新たに2か所の開設を予定しており、当セグメント業績への貢献が見込まれております。

(PM/健康・スポーツ事業)

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内のボウリング場「ハマボール」営業再開と、温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の入場者数増加および顧客単価伸長により、売上高は前年同期比6.7%増の20億67百万円となり、減価償却負担額の軽減と販売管理費の削減効果により、営業利益は前年同期比234.0%増の2億73百万円となりました。

なお、当社グループ内において当セグメントの経営管理区分の見直しを行い、従来の「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた二つのセグメントを第1四半期連結会計期間より統合し、「PM/健康・スポーツ事業」にセグメント名称を変更しております。

(電力事業)

旺盛な需要を背景に新電力(PPS=特定規模電気事業者)での電気販売量は増加し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度認定による影響もあり、売上高は前年同期比108.6%増の95億66百万円、営業利益は前年同期比293.3%増の7億45百万円となりました。

(その他事業)

飲料製品の販売量やリース取扱量の伸張により、売上高は前年同期比5.7%増の26億90百万円となり、飲料製品のリテール分野における営業費用圧縮などにより、営業利益は前年同期比1億46百万円増加の81百万円となりました(前年同期は65百万円の営業損失)。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して70億64百万円増加の1,272億89百万円となりました。増加の主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加19億74百万円、商品及び製品の増加34億14百万円及び投資有価証券の増加25億31百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して58億23百万円増加の609億18百万円となりました。増加の主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加40億73百万円及び短期借入金の増加11億91百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して12億41百万円増加の663億71百万円となりました。増加の主な要因としては、四半期純利益の計上16億21百万円、配当金の支払い9億67百万円、その他有価証券評価差額金の増加14億51百万円及び自己株式の増加11億72百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.0ポイント減少して52.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原油価格及びLPガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によっては厳しい状況も想定されますが、平成25年11月7日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更)

一部の連結子会社では、供給先に設置されたLPガスの在庫数量の算定につきまして、従来、供給先ごとに在庫数量を計測することが困難であったことから、容積に対して均一の係数を設定して見積り算定する方法を適用しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、供給先ごとに在庫数量を計測して見積り算定する方法に変更しております。

この変更は、本年7月にグループ基幹システムの変更を行ったことにより可能となったため実施したものであります。

この変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の売上原価が2,881百万円減少し、その結果営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,897	31,109
受取手形及び売掛金	18,544	20,518
商品及び製品	3,881	7,295
原材料及び貯蔵品	453	165
繰延税金資産	686	466
その他	3,681	6,293
貸倒引当金	△124	△164
流動資産合計	60,019	65,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,427	12,160
機械装置及び運搬具（純額）	7,766	7,523
土地	12,772	12,758
建設仮勘定	48	423
その他（純額）	1,110	1,285
有形固定資産合計	34,125	34,150
無形固定資産		
のれん	1,433	1,561
その他	1,755	1,925
無形固定資産合計	3,188	3,486
投資その他の資産		
投資有価証券	13,637	16,169
繰延税金資産	735	584
その他	8,656	7,490
貸倒引当金	△136	△274
投資その他の資産合計	22,891	23,969
固定資産合計	60,205	61,606
資産合計	120,225	127,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,407	19,481
短期借入金	8,580	9,772
未払法人税等	724	397
引当金	691	335
資産除去債務	41	—
その他	2,867	3,334
流動負債合計	28,313	33,321
固定負債		
長期借入金	16,096	16,015
繰延税金負債	2,997	3,762
退職給付引当金	1,377	1,483
その他の引当金	465	493
資産除去債務	685	781
その他	5,160	5,060
固定負債合計	26,782	27,596
負債合計	55,095	60,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	51,585	52,239
自己株式	△2,040	△3,212
株主資本合計	62,466	61,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,125	4,576
繰延ヘッジ損益	△566	△258
その他の包括利益累計額合計	2,559	4,318
少数株主持分	104	104
純資産合計	65,129	66,371
負債純資産合計	120,225	127,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	147,789	160,563
売上原価	128,506	138,345
売上総利益	19,283	22,217
販売費及び一般管理費	18,071	19,448
営業利益	1,212	2,769
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	169	204
デリバティブ利益	204	161
受取補償金	106	124
その他	280	236
営業外収益合計	815	780
営業外費用		
支払利息	366	295
その他	87	60
営業外費用合計	453	356
経常利益	1,574	3,193
特別利益		
固定資産売却益	566	56
投資有価証券売却益	—	2
事業譲渡益	—	6
特別利益合計	566	66
特別損失		
固定資産除却損	261	76
固定資産売却損	1	15
土壌汚染処理対策費	68	35
電力受給契約改定損	146	—
借入金繰上返済精算金	—	63
その他	—	39
特別損失合計	476	230
税金等調整前四半期純利益	1,663	3,028
法人税、住民税及び事業税	751	1,078
法人税等調整額	4	328
法人税等合計	755	1,407
少数株主損益調整前四半期純利益	908	1,621
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	0
四半期純利益	912	1,621

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	908	1,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	1,459
繰延ヘッジ損益	△17	34
持分法適用会社に対する持分相当額	2	265
その他の包括利益合計	292	1,759
四半期包括利益	1,200	3,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204	3,380
少数株主に係る四半期包括利益	△3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギ ー事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	138,720	1,938	4,585	145,244	2,545	147,789	—	147,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	28	95	173	43	216	△216	—
計	138,769	1,967	4,680	145,417	2,588	148,006	△216	147,789
セグメント利益又は 損失(△)	1,703	81	189	1,974	△65	1,909	△696	1,212

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△696百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△703百万円及びその他調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギ ー事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	146,238	2,067	9,566	157,872	2,690	160,563	—	160,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	27	143	212	39	251	△251	—
計	146,279	2,095	9,710	158,085	2,729	160,815	△251	160,563
セグメント利益	2,444	273	745	3,463	81	3,544	△774	2,769

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△774百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△751百万円及びその他調整額△14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた2事業について、第1四半期連結会計期間より「PM/健康・スポーツ事業」として統合いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益の「調整額」が122百万円減少しております。

(たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社では、第2四半期連結会計期間よりグループ基幹システムの変更を行ったことに伴い、たな卸資産の数量に係る見積りの方法を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のエネルギー事業のセグメント利益が2,881百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。